DIALOG(R) File 351: Derwent WPI (c) 2008 Thomson Reuters. All rts. reserv.

0004575027

WPI ACC NO: 1988-328068/ 198846

XRAM Acc No: C1988-145187

Waterproofing water-soluble, polysaccharide fibre obtd. from seaweed - by treating with aceto acetylated PVA resin

Patent Assignee: AGENCY OF IND SCI & TECHNOLOGY (AGEN); NIPPON SYNTHETIC

CHEM IND CO (NISY)

Patent Family (2 patents, 1 countries)

Patent Application

Number Kind Date Number Kind Date Update A 19861114 198846 В JP 63243400 19881011 JP 1986272701 A B2 19960703 JP 1986272701 JP 2512395 A 19861114 199631 E

Priority Applications (no., kind, date): JP 1986272701 A 19861114

#### Patent Details

Number	Kind	Lan	Pg	Dwg	Filing Notes	
JP 63243400	A	JA	6	0		
JP 2512395	В2	JA	5	0	Previously issued patent	JP 63243400

## Alerting Abstract JP A

Waterproofing of (A) water-soluble, seaweed-originating polysaccharide fibres or fibre sheets comprises treating them with an aq. soln. of (B) acetoacetylated PVA-type resin. The treated water-soluble, seaweed-originating polysaccharide fibres or fibre sheets are pref. irradiated with active rays (e.g., when they have a water content of at least 20 wt.%). The aq. soln. of (B) contains, e.g., 0.2 to 20 mol.% of (B). (B) has a degree of saponification of, e.g. 70 to 100 mol.% and degree of polymerisation of, e.g., 300 to 2,000. The amt. of (B) attached to (A) is, e.g. 0.1 to 10 g per 100 g (A) (on dry wt. basis).

Pref. the water-soluble, seaweed-originating polysaccharide is alginic acid, alkali metal alginate or their mixt..

USE/ADVANTAGE - For preparing bioreactors, biosensors, and biochips. Method makes possible the inclusion of enzymes, microorganisms, and diagnostic medicines within (A).

Title Terms/Index Terms/Additional Words: WATERPROOF; WATER; SOLUBLE; POLYSACCHARIDE; FIBRE; OBTAIN; SEAWEED; TREAT; ACETO; ACETYLATE; PVA; RESIN; POLYVINYL; ALCOHOL

#### Class Codes

International Classification (+ Attributes) IPC + Level Value Position Status Version

D06M-0101/00 A N L R 20060101 D06M-0101/02 A N L R 20060101 D06M-0101/06 A N L R 20060101

D06M-0015/333 A I F R 20060101

D21H-0013/30 A I L R 20060101 D21H-0013/32 A I R 20060101 D21H-0019/20 A I L R 20060101 D06M-0015/21 C I F R 20060101 D21H-0013/00 C I L R 20060101 D21H-0019/00 C I L R 20060101

File Segment: CPI

DWPI Class: A11; A96; B04; D16; F01

Manual Codes (CPI/A-M): A03-A00A; A09-A; A10-E02; A12-G03; A12-W11L; B04-B02B; B04-B02C; B04-C02D; B04-C03B; B12-K04; D05-A01A1; D05-A01A2; D05-A01B; D05-A03A; F03-C02A; F04-E; F04-E04; F05-A06B; F05-A06E

⑱ 日本国特許庁(JP) ⑪ 特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63 - 243400

識別記号

厅内整理番号

❷公開 昭和63年(1988)10月11日

D 21 H 5/12

A-7003-4L

審査請求 未請求 発明の数 2 (全6頁)

水溶性海藻系多糖類繊維又は繊維シートの耐水化方法 の発明の名称

> 願 昭61-272701 (21)特

②出 願 昭61(1986)11月14日

香川県高松市花の宮町2丁目3番3号 工業技術院四国工 良 生 小 林 ②発 明 者

棠技術試験所内 香川県高松市花の宮町2丁目3番3号 工業技術院四国工 IE.

峃 ②発 明 者 業技術試験所内

香川県高松市花の宮町2丁目3番3号 工業技術院四国工 隆吉

業技術試験所内

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 工業技術院長 ⑪出 願 人

工業技術院四国工業技術試験所所長 の指定代理人

大阪府大阪市北区野崎町9番6号 日本合成化学工業株式 ①出願人

会社

松尾

最終頁に続く

@発 明 者

1, 発明の名称

水溶性海藻系多糖類微凝义は繊維シートの耐水化 方法

- 2, 特許請求の範囲
- (1) 水溶性海藻系多糖類繊維又は繊維シートをアセト アセチル化ポリビニルアルコール系樹脂の水溶液で 処理することを特徴とする水溶性海痛系多糖類機能 又は複雑シートの耐水化方法。
- (2) 水溶性維護系多糖類がアルギン酸及び/又はアル ギン酸アルカリ金属塩である特許請求の範囲第(1) 項記載の耐水化方法。
- (3) 水溶性海藻系多糖類繊維又は繊維シートをアセト アセチル化ポリビニルアルコール系樹脂の水溶液で 処理したのち、活性光級を照射することを特徴とす る水溶性海藻系多糖類機難又は繊維シートの耐水化 方法.
- (4) 水浴性海藻呆多塘類がアルギン酸及び/又はアル

ギン酸アルカリ金属塩である特許精液の範囲筋 (3) 項記載の耐水化方法。

## 3. 発明の詳細な説明

## [産業上の利用分野]

本発明は、水溶性海ឝ系多糖類からなる繊維又は繊維 シートの軽水化方法に関するものであり、詳しくは、水 溶性海頂果多糖類からなる機雑又は繊維シートを酵素や 生体に対して有害な手段を用いることなく耐水化する方 法に関するものである。

## [従来の技術]

水溶性海藻系多糖類を不溶化して成形する繊維、特に アルギン酸繊維は古くから知られており、アルギン酸ナ トリウムの水溶液をカルンワム等の多価金属の水溶性塩 の溶液中で紡糸することにより、水に不溶性のアルギン 酸版能が得られている。(大有機化学,20巻,228-229頁,昭和34年刊行) 更に、この不溶性繊維を アルカリ塩水溶液で処理して部分的に水溶化した状態で 機能開結合を形成して抄紙することにより、アルギン酸 纸 (USP 2,600,504)又は湿式不捻布 (Birt. P 1,370,888) が得られることが知られている。これらのアルギン酸繊維又はそれから得られる機能シートは ① 吸湿、吸水性が大きく、従って ② 乾燥時にはカール、緩れが起こる。 ③ 乾燥時の引張強度、弾性串が低く、又湿潤時の引張強度は若しく低い ④ 耐候性が低く、もろくなる、などの欠点があることが知られている。(小林:蛋白質 核酸 酵素、31(11) 1056

一方、水溶性振荡系多糖類は、その特性である水溶性、 ゲル形成能、劈器や生体に対する無毒性を活用して、鍵 米から微生物の培養基材、固定化酵类用担体として実用 されている。

最近、水溶性海藻菜多糖類、特にアルギン酸類からなる繊維又は機難シートの生体適合性のある傷剤被覆材、 酵素又は微生物の固定化担体、更にバイホセンサー、バイオチップなど新しい機能性材料としての用途が注目されている。(例えば、小林: 化学と工業 39(7) 521~523、蛋白質 核酸 酵素 31(11) 1066~1077など)。

これらの新しい応用分野では、アルギン酸繊維又は繰

学的性質は低下すると同時に機能間結合性も低下してシートの湿潤強度が低下する可能性がある。更に乾燥後の該機能又は機能シートの着色が顕著であったり、不透明化したり、金属の種類によっては軽素又は生体に対する 毒性が問題となる場合もある。

又、一般の水溶性高分子の耐水化方法として知られている契稿性を有する官能基を予めアルギン酸等にその水溶性又は加工性を損なうことなく海入することは容易でなく、又質に導入できたとしても経時的に増粘又はゲル化して加工性を損なうという難点があり、一方架橋利を用いて機能又は転に成形後、耐水化する方法を用いる場合、架橋のために特別の触媒又は無処理等を必要とし、これらの架橋剤、触媒、加熱処理が酵素や生体にとって有害なことが多い、などの難点がある。

本発明の目的は、水溶性海藻系多糖類を主成分とする 繊維又は繊維シートを酵素や生体に対して有害な手段を 用いることなく耐水化する方法を提供することであり、 本発明の他の目的は酵素や微生物を含有する耐水性のす ぐれた繊維又は繊維シートあるいは生体に対して無害な 繊維又は繊維シートを提供することである。 戦シートを酵素や生体に対して有害な手段を用いること なく耐水化、即ち湿潤強度の向上をはかることが強く求 められている。

提来、アルギン機線維自体を不溶化する方法としては、 カルシウム等の多価金属イオンを含む水溶液で処理し、 不溶性の塩を形成する方法が知られているが、アルギン 酸繊維系シートにおける繊維問結合の強化方法について は、全く知られていない。

又、一般に水溶性高分子を耐水化する方法は、多数知られておりこれらを大別すると、当該高分子に架橋性を 有する官能基を導入する方法と、当該高分子に適合する 果稿剤を用いる方法とになる。

## [発明が解決しようとする問題点]

しかしながら、アルギン酸繊維又は繊維シートの耐水化に上記の多価金属塩類を用いた場合には、水不溶化性と力学的性質のバランスが取りにくいこと、又配位の平衡があり所望量まで含有させることが必ずしもできないという悲本的な問題がある。即ち、水不溶性の向上のために上記多価金属塩の含有率を増していくと、 特に乾燥状態における繊維又は繊維シートは硬くもろくなり、力

## [問題点を解決するための手段]

本発明者らは、上記の目的を達成するために疑意研究を重ねた結果、水溶性海藻夷多種類又は機能シートをアセトアセチル化ポリビニルアルコールからなる水溶液で処理したのち、窒温-150℃で乾燥することによって、該機能又は機能シートの耐水性が同上すること、又乾燥に先行してあるいは乾燥の過程で活性光線処理を行うことによって、より容易に耐水化効果が得られることを見出し、本発明を完成するに到った。

## (作 用)

本発明でいう水溶性海藻系多糖類とは、アルギン酸及びその水溶性塩類、寒天、カラギーナン類及びこれらの2種以上の混合物である。

これらの中では、アルギン酸 (塩) 類が協進形成にす ぐれているため、特に有用性が高い。

本発明における水溶性のアセトアセチル化ポリビニルアルコール系樹脂は、例えば待公昭57-45761号公報、特開昭55-137107号公報に記載の方法などで製造されるが、この方法に限定されるものではなく、例えば水溶性ポリビニルアルコール系樹脂にアセト酢酸

エステル類をエステル交換反応させることによっても得 られる。

水溶性のアセトアセチル化ポリピニルアルコール系樹脂中の含有率は、0,05モル%以上で該出脂の水溶性の限度の範囲で選択し得るが、通常は0.1~40モル%、なかんすく0.2~20モル%の範囲を選択することが好ましい。

アセトアセチル基含有率があまりに低いと、耐水化効果が不足して、本発明の目的が達し得なくなり、 又必要以上に高くしても耐水化効果は向上せず、 しかも水溶性の範囲をはずれることが多くなる。

該アセトアセチル化ポリピニルアルコール系樹脂の好ましいかン化度は、70~100モル%、又好ましい重合座は300~2,000である。

上記の水溶性アセトアセチル化ポリピエルアルコール 系樹脂の生体に対する器性は低く、例えばアセトアセチ ル基の含有率5モル%、ケン化度99モル%のアセトア セチル化ポリピニルアルコールについて急性毒性は、

LDs。 88/Kを以上(ラット) という値が得られている。(生活科学研究所・試験皮線

能水溶液で処理した該機維又は繊維シートは、通常、常温~150℃の無風を用いて脱水乾燥される。この乾燥において「熱処理」は必ずしも必要でなく、風乾又は真空乾燥を行っても充分な耐水化効果が得られる。尚、乾燥において過度の加熱は水溶性海藻系多糖類の熱分解を起こすので避けなければならない。

又、本発明においては、乾燥に先行して、あるいは乾燥過程において活性光線照射を行うことによって、より容易に耐水化効果が得られる。この活性光線照射は、笹鰕射体の含水率が20重量%以上、好車しくは30重量%以上の状態で行うことが有効である。

活性光線の種類としては、電子線、α線、β線、γ線、 X線などの人工光線の他、太陽光も使用可能であるが、 通常は設備の簡易性、作業の安全性などから紫外線が用いられる。光源は任意のもので良く、低圧水銀灯、路圧 水銀灯、超高圧水銀灯、カーボンアーク灯、キセノン灯 等がいずれも利用可能である。

耐水化に要する照射量は例えば 100 μs の厚さのシート状であれば、

3 × 1 0 1~ 3 × 1 0 5 4 W / sec · cm<sup>2</sup>

審、昭和59年5月10日付》

本発明において、水溶性海藻 果多糖類又は凝維シートの処理に使用されるアセトアセチル化ポリビニルアルコール 系樹脂の水溶液としては、重合度にもよるが、該樹脂を水に溶解して乾燥固形分濃度を0.5~10重量%の範囲に誤発したものが用い得る。

尚、該水溶液には必要に応じて少量のロート油、バイン油、その他公知の界面活性剤類、消泡剤などを添加して用いても差支えない。

アセトアセチル化ポリビニルアルコール系樹脂水溶液による水溶性海商系多糖類級維又ば繊維シートの処理方法としては、含浸処理、表面サイジング、スプレーコーティング、キャストコーティングなど公知の表面処理方法がいずれも浮通に用い得る。

該繊維又は塩維シートに対するアセトアセチル化ポリビニルアルコール系制服の付着量は、該制脂の水溶液濃度を適宜選択することによって任意に調整し得るが、該機能又は繊維シート100g当り乾量標準で0.1~10g程度とすることが好適である。

次いで、アセトアセチル化ポリビニルアルコール系掛

の光量で、0.5~10秒間程度とするが適当である。

## [効果]

本発明の製造法によれば、酵素、微生物、生化学的診断変などの水溶性ないし水分散性の機能性物質を水溶性 海藻系多糖類の繊維形成時に包括することができ、これ らの包括された物質にほとんど影響を与えることなく対 水化できるから、バイオリアクター、バイオセンサー、 バイオチップなどの製造法として有用である。

## [実施例]

次に実施例を挙げて、本務明の製造法を更に具体的に 説明する。以下、「部」又は「%」は特に断わりのない級。 り重量基準で示すものとする。

尚、以下の実施例において水溶性海藻系多類類繊維又 は繊維シートに対するアセトアセチル化ポリビニルアル コール系制能の付着量は次式を用いて算出したものである。

付焙量 (g/100g) = 
$$\left(\frac{W_z}{W_1} - \frac{100}{X_1} - 1\right) \times 100$$

恒し W: 処理前の抵維又は機能シートの重量 (s) W: 処理後の機能又は機能シートを105℃, 4時間乾燥した後の重量 (s) X1: 処理前の機能又は機能シートを105℃, 4時間加熱乾燥して得た乾燥固形分率(%)

## アルギン酸繊維、アルギン酸機維シートの製法:

アルギン酸ナトリウム (君津化学(株)製・タイプ) 1 4.0% (乾燥固形分) の水溶液を加圧炉過機にNo. 6 0 炉紙 (東洋科学産業製) を用いて炉過し、湿式紡糸機を用いて紡糸速度13.7 ml/minで孔径0.1 mm、孔数1,000の口金から5%の塩化カルシウム水溶液からなる凝固浴中に紡出して繊維径12μmの「アルギン酸機進」を得た。

この機能を、ギロチンカッターを用いて機能長3mmに 切断し、更にスリット巾 6 milのフラットスクリーンを 通過をせて、結束した機能を除去した。

この短級権を0.05%のポリエチレンオキサイドを含む木中に分放して0.2%の分散液とし、TAPPI 標準シートマシンを用いて評量約60s/m²になるように砂造した。

次いで、プレス酸水したのち、プレス下50~60℃ で60分間の乾燥して、呼量68.2g/a²の「アルギン 酸繊維シート」を得た。

# 乾燥強度及び湿潤強度の測定法:

調湿後の繊維シートから測定用テストピース(中15 pm, 民さ200mm)を作成し、乾燥強度はそのまま、湿潤強度は該テストピースを20℃の水中に30秒間浸漉したのちテンシロンを用いてチャック間距離150mm。テストスピード100mm/ninで引張強度を測定した。測定のくり返し数は6とした。

## 対照例1

実施例1においてアセトアセチル化ポリピニルアルコール水溶液の強工を行わなかった他は、実施例と同様にして「未処理シート」及び「UV照射シート」を作成し、
乾燥強度及び湿潤強度を測定した。

この結果を第1表に主とめて示した。

#### 

#### 突流例 1

上記の「アルギン酸繊維シート」に、アセトアセチル化度5 モル%、ケン化度9 3 モル%、重合度1.100
のアセトアセチル化ポリピニルアルコールの4%水溶液(20℃における粘度15 cps)をテスト阻サイズプレスコーター(熊谷理機製)を用いて、液温50℃、速度90m/min、線圧10 Kg/cmで塗工し、110℃、2分間の熱風乾燥を行ったのち、80℃、級圧40 Kg/cm、2ーバスのスーパーキャレンダー掛けを行った。

アルギン酸繊維シートに対するアセトアセチル化ポリビニルアルコールの付着最は、2.0g/100g(乾量基準)であった。

得られた途工機難シート(「未処理シート」とする)の一部をとって含水率50%に需湿したのち、 $3 \times 10^{\circ}$   $\mu$  W/sec·cm², 2 秒間の第外線照射を行って、「U V 照射機難シート」を得た。

これらの「版報シート」を20°C、65%RHで8日間調湿したのち、下記の方法で乾燥強度及び湿潤強度を変めた。

この結果を第1表に示す。

にして「未処理シート」及び「UV照射シート」を作成 して各々の乾燥強度及び湿潤強度を測定した。

これらの結果をまとめて第2表に示した。

### 東施例?

上記の「アルギン酸塩糕」にアセトアセチル化度5モル%、ケン化度99モル%、重合度1.100のアセトアセチル化ポリビニルアルコールの5.0%水溶液(20における粘度35cps)をローラーサイジングマシンを用いて液温60℃、速度10m/oin、締り圧0.5Kg/amで "網付け"(サイジング)を行い、105℃、30秒間緊張下に乾燥して「網付け機鞋」を得た。

アルギン酸繊維に対するアセトアセチル化ポリピニル アルコールの付着量は、5g/100g(乾量基準)であった。

この「期付け機能」(「失処理機能」と授示する)の一郎を含水率50%に調達して3×10'μW/sec·co², 2秒間の紫外線照射を行い「UV照射機能」を得た。

これらの「未処理磁維」及び「UV照射機維」を20 で、65%RHで8日間襲湿した後、下記の方法で乾燥 強度及び湿潤強度を避定し、その結果を第3表に示した。

# 特開昭63-243400(5)

# 乾燥強度及び湿潤強度の調定法:

調混後の「未処理機能」又は「UV照射機能」を各々 150mmの長さに切り取り、乾燥強度はそのまま、湿潤 強度は各々の機能を20℃の水中に30秒間浸液した後、 テンシコンを用いてチャック問距離100mm,引張スピード40mm/minで引張強度を測定した。

これらの結果を作る表に示す。

## 対照例2

実施例2においてアセトアセテル化ポリビニルアルコール水溶液のサイクングを行わなかった他は、実施例7と同様にして「未処理機能」及び「UV照射機能」を作成し、乾燥強度及び湿潤強度を測定た。この結果を第3表にまとめて示した。

(以下余白)

原 1 表 (単位:Ke)

			実施例1	封照例1
	缆	未处理	3.8	3.1
饱		UVMA	3,9	3.1
/sc	渥	米獎得	0.5	0.2
-	潤	UVM	0,7	0,2

剪 2 麦

(強度単位 : Ke

		(强灰单位。			M VE)	
_	- T		炙	朣	例	
		2	3	4	5	6
ih I	方法	サイズ	サイズ	97	2 7	パーコー
		ブレス	プレス	サイズ	サイズ	ティング
アセトフ の付着i	アセチル化PVA fl (g/100s)	0,5	4	2	8	0,8
	温度(℃)	105	50	25	105	105
霜 照 外 組	照射時の含水平 (%)	50	50	30	80	90
級条件	照射量(sec) 3×10'#W/sec·cs	0,5	5	10	2	2
974	未处理	3,4	4, 1	3.B	4.2	3, 6
锁线		3,4	6.1	4,0	4.1	3.7
度深		0.3	8.7	0.5	0.8	0.4
掘		0,5	1,2	1.0	1.5	0.8

. 第. 3 发

(強度単位: s/d)

_			実施例7	対照例2
ńń-	PVAO	7付着量 <sup>*</sup> (g/100g)	5	-
	乾	未处理	1,7	1.3
Ħ	烧	UV照射	2.1	1.2
度 湿	未処理	1.2	0.9	
	福	びV頭射	1.6	1,0

\* AA-PYA: アセトアセチル化ポリピニルアルコール

特許出願人 工業技術院及 ,特許出願人 日本合成化学工業株式会社

# 特開昭63-243400(6)

第1頁の続き